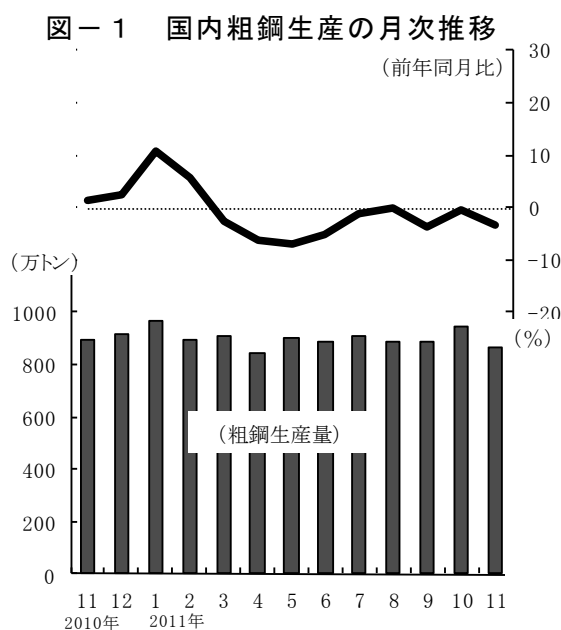


万 6,000 トンとなり、暦年生産では前年の 1 億 960 万トンを下回り、1 億 770 万トン程度に止まる見込みである。

財務省が発表した 11 月の鉄鋼貿易統計によると、輸出（全鉄鋼ベース）は 302 万 3,000 トンと前月比 10.2%減で 2 カ月連続、前年同月比 14.8%減で 9 カ月連続の減となった。輸入は 76 万 1,600 トンと前月比 4.1%減と 2 カ月ぶりに減少し、前年同月比では 22.7%増と 7 カ月連続の増となった。

国・地域別の輸出をみると、ASEAN はタイ洪水の影響などから 71 万 1,000 トンと前月比 31.6%減、前年同月比 25.1%減とともに仕向け先の中では最大の下落幅を見せた。韓国・台湾などアジア NIE's が 97 万 3,000 トンと 11.5%、25.2%のそれぞれ減、中国は 50 万 3,000 トンと 3.8%、21.0%のそれぞれ減となった。中東向けは 11 万 7,000 トンと 5.4%増、11.9%増で唯一増加に転じた。国・地域別輸入では 8 割強を占めるアジアからは、中国が 9 万 8,100 トンで前月比 24.3%減、前年同月比 16.2%減といずれも減少に転じ、アジア NIE's は 49 万 3,700 トンで 0.6%減、45.0%増となった。1～11 月の累計輸出量は 3,778 万 1,000 トンで前年同期比 4.0%減となり、2011 年の鉄鋼輸出量は 4,100 万トン前後と過去最高だった前年に比し 5%程度減少する見込みである。一方、累計輸入量は 725 万 6,200 トンで前年同期比 13.9%増となっている。



◆公取委、新日鉄・住金合併を承認

公正取引委員会は、12月14日に新日本製鉄と住友金属工業の合併計画に対し、一部事業で問題解決措置がとられることを前提に、合併を承認するとの審査結果を発表した。公取委は、子会社を含む約30の取引分野について詳細に審査を行ない、無方向性電磁鋼板と高圧ガス導管エンジニアリング事業の2事業について現状のままでは合併によってシェアが高まり（前者で約55%、後者で約60%）、競争制限や参入障壁の高まりが生じる恐れがあると認定した。公取委は両社が2事業に関する問題解消措置が履行されることを条件に合併を承認した。両社は、①住金の無方向性電磁鋼板は商権を住友商事に譲渡する、②高圧ガス導管業務は子会社などと同等な条件で新規参入業者に主要鋼材を提供する——などの解決策を提示し、公取委も容認した。

公取委の承認を受けて、両社は統合準備をさらに加速させ、引き続き海外関係当局の認可取得手続きを進め、2012年4月の合併契約締結、6月の両社株主総会での承認を経て、10月に合併し、「総合力世界ナンバーワンの鉄鋼メーカー」を目指すとしている。

◆新日鉄、伯ウジミナスへの出資引上げ

新日鉄は、11月28日、持分法適用会社であるブラジル高炉大手のウジミナスへの出資比率を1.7%引き上げるとともに、テチント・グループ傘下にある中南米の鉄鋼持株会社のテルニウムや鋼管大手のテナリスを新株主とする新たな株主間協定を締結したと発表した。新協定の発効と株主移転は2012年1月中旬に完了する見込みとなっている。

新協定ではウジミナス従業員年金基金(CEU)からウジミナスの普通株852万7千株(全議決権の1.7%分)を1株36リアルで買い取る。新日鉄の買い取り金額は約140億円となる見込みで、協定内の議決権比率は現在の2.4%から4.1%へ上昇し、連結子会社の日本ウジミナスを含めた協定内の議決権比率は27.8%となる。新たにウジミナスへ資本参加するテルニウム・グループは、既存の協定内株主である伯の財閥2社ヴォトランチンとカマルゴ・グループが持つ全株式(同26%分)及びCEUから新日鉄と同量(同1.7%分)を買い取る。買い取り額はテルニウムとテナリス合計で2,250億円となり、有する議決権は27.7%で新日鉄に次ぐ大株主となる。90年代にウジミナスに参画した伯財閥2社は全株を手放し撤退し、CEUの議決権は現在の10.1%から6.8%へ低下する。日ウや三菱商事、メタルワンの議決権に変更はない。

ウジミナスを巡っては伯の高炉会社のCSN(ナショナル製鉄)は2011年1月に株式市場から協定外のウジミナス普通株5%を買い付け、11月18日の公表時点では11.66%まで買い増した。資源事業で潤うCSNがウジミナスへ触手を伸ばす一方で、リアル高や金利上昇で伯経済は曲がり角に差し掛かり、伯財閥2社はウジミナス株を手放す動きが浮上してきた。ウジミナス株は協定内株主である新日鉄に優先交渉権があるが、新日鉄はかねてから提携関係にあるテルニウムと連合を組むことでウジミナス株の買い取りに動いたものと思われる。

◆11月世界粗鋼生産、2カ月ぶりに前月比減

世界鉄鋼協会がまとめた11月の世界の粗鋼生産量(64カ国)は、1億1,551万トンと前年同月比では1.1%増と26カ月連続で前年同月比を上回ったが、前月比では6.4%減と2カ月ぶりに減少した。中国が前月比8.8%減の4,988万トンと6カ月連続で減少し、1年ぶりに5,000万トンを割り込み、中国以外も3カ月ぶりに減少に転じた。64カ国の11月の製鋼操業率は73.4%と前月比2.8ポイント低下し、前年同月比でも2.6ポイント下がった。

64カ国の日産量は前月比3.3%減と2カ月連続して減少した。中国は5.7%減と5カ月連続で減少し、中国以外でも1.4%減と3カ月ぶりに減少した。新興国では、インドが0.8%増と2カ月連続して増加し、日産量は初の50万トンに達した。一方、10月に月間最高記録を更新した韓国は11月の日産量は前月比1.8%減と3カ月ぶりに減少した。またブラジルは同2.0%減と4カ月連続で減少している。さらに、CIS(旧ソ連)は同3.7%減となっている。先進国では、EU27が同3.0%減と2カ月ぶりに減少し、日本は5.2%減と2カ月ぶりに減少に転じ、一方北米は3.7%増と3カ月ぶりの増加となった。

1~11月の64カ国の累計生産は13億7,300万トンと前年同期比7.4%増加した。年間では前年の過去最高記録を更新することは確実だが、年後半の失速で、15億トンに達するのは難しくなってきている。 □